

経済センサスに見る地域経済の姿

公益財団法人 えひめ地域政策研究センター 特別研究員 柏谷 増男



1. はじめに

2015年11月30日、平成26年経済センサスの調査結果が公表された。今回の調査は平成21年に実施された第1回調査に次ぐ2回目のものであり、第1回との比較分析ができる。この調査は、国・地方公共団体を含むすべての事業所を対象として従業者の状況を調べたもので、従業者数によって地域経済の姿を知ることができる。

地域の従業者数は国勢調査によっても知ることができるが、国勢調査は従業者個人に対する調査であるのに対して、経済センサスでは事業所に対する調査である。就業状況が複雑になっている現在では、個人に対する調査結果と事業所に対する調査結果とは大きく異なることがある。例えば、ある個人が異なる2つの事業所でパート勤務をしている場合、経済センサスでは2人と算定され、国勢調査ではどちらかの事業所で勤務している1人と算定される。また、学生アルバイトは、国勢調査では従業者に算定されないが、経済センサスでは従業者として算定される。また、国勢調査では、近年、調査に協力しない人が増えていることが問題になっている。これも詳しい比較は困難であろうが、事業所を対象とした調査の方が全体としての捕捉率が高いとも考えられる。どちらが経済活動の実態により近いのかは、分析目的によっても異なり、容易には断定できないが、それぞれの調査の特徴を知ったうえで利用することが望まれる。

平成27年国勢調査での従業者数は平成29年もしくは平成30年まで公表されないと思われるので、ここでは平成26年経済センサス調査結果を用いて、最近の地域経済の姿を考察してみることとする。

2. 経済センサスと国勢調査

国勢調査は、我が国に在住するほぼすべての個人を対象としているが、経済センサスでは、以下に属する事業

所は調査対象から除かれている。

- (1) 農業、林業、漁業のうち、個人営業のもの。
- (2) 産業大分類N生活関連サービス業のうち、小分類792家事サービス業
- (3) 産業大分類Rその他のサービス業のうち、中分類96外国公務

このうち、(2)、(3)に属する従業者は少数である(注1)が、(1)に属する従業者数は無視できない。平成22年国勢調査結果によれば、農林漁業従業者総数は2,381,341人、このうち雇用者及び役員は440,797人である。残りの個人業主および家族従業者のうち60歳以上の人の割合が68.17%であることを考慮すると、個人営業の農林漁業従業者が地域経済で果たす役割は、従業者総数に相当するほど大きいとは言えないとも考えられる。一方、平成22年国勢調査に直近の平成21年度経済センサスでの農林漁業従業者数は、387,662人であるので、経済センサスによって、農林漁業部門の雇用者および役員数はある程度把握されていると思われる。研究対象になる地域や経済活動の内容によって、個人営業の農林漁業従業者を除くことが重要な問題になる場合とそうでない場合とがありうるが、この点を頭に入れておいた上で、本論文では経済センサスの調査結果について考察する。

上に述べたように、経済センサスと国勢調査では調査方法が異なるため、従業者総数に相違が現れる。この点を、調査年次の近い平成21年度経済センサスと平成22年国勢調査で検討してみる。比較のため、両方で相違が大きい農林漁業は除外する。また国勢調査での「分類不能」は経済センサスには現れないので、これも除くと、経済センサスでの農林漁業以外従業者総数は62,472,852人、国勢調査での農林漁業以外従業者総数は53,733,720人となる。単純に両者を比較すると、経

済センサスの値は国勢調査の値の1.163倍になる。前者が後者を上回することは、パートやアルバイト等の非正規雇用を考慮すれば、十分うなずける。産業分類別にこの値を見ると、最も大きいのは産業大分類 M 宿泊・飲食の1.665であり、K 不動産業1.379、R その他サービス業1.357、I 卸・小売業1.291、N 生活サービス1.244などが続いている。

経済センサスでは、経営組織別の集計が行われている。経営組織は大きく、「民営」と「国・地方公共団体」に分かれ、「民営」は、「個人」、「会社」、「会社以外の法人」、「その他の団体」に分かれている。我が国の地方道府県あるいは地方都市では地域経済に対する行政機関の関わりが大きい。近年の、「行政機関の民営化ないしは独立法人化」により、これらの事業所は「民営」に分類されている。しかし、多くの場合、具体的な業務内容や立地場所は以前と変わらず、純粋な民間会社と同様に見なすことには無理がある。「会社以外の法人」所属の従業者数は平成21年から26年にかけて約14.85%も増加する一方、他の経営組織所属の従業者数はいずれも減少しており、地域経済の行政依存を考察する上で特別の注意が必要である。

3. 産業別従業者数

表-1に、全国及び愛媛県の平成21年、26年両調査時点での産業大分類別従業者数を示す。平成26年の産業別構成割合を見ると、全国ではI卸・小売が第1位、E製造業が第2位、P医療・福祉が第3位になっているのに対して、愛媛県ではI卸・小売が第1位、P医療・

福祉が第2位、E製造業が第3位になっている。I卸・小売は人々の消費活動に密接に関係しているので、構成割合の順位が高いことは当然である。E製造業も我が国の基幹産業であるが、全国の2位に対して愛媛県では3位となっていることは、愛媛県の生産活動があまり活発でないことを示している。P医療・福祉が上位に入っていることは、現在社会での社会福祉の重要性を表している。

I卸・小売は個人の日常生活に密接に関係しているので、都道府県別の構成割合の相違は小さく、最大21.4%、最少17.11%と一定の範囲に収まっている。これに対してE製造業については立地に偏りがあり、都道府県別の構成割合の値は最大25.44%、最少5.36%と相違が大きい。また、P医療・福祉では高齢者の割合が大きい地域の値が大きく、都道府県別の構成割合の値は最大19.48%、最少8.92%となっている。そこで、地域によって値が異なるE製造業とP医療・福祉の構成割合から都道府県別の産業特性を考察する。

図-1は、縦軸にE製造業の構成割合、横軸にP医療・福祉の構成割合を取って、各都道府県の値を示したものである。大部分の都道府県の値は左上から右下にかけて分布している。このことから、大部分の都道府県ではE製造業とP医療・福祉とが代替的な関係にあるように見受けられる。このうち、E製造業については、出荷によって域外から収入を得る、地域の基礎的産業であることが知られている。これに対して、P医療・福祉は地域住民に対してサービス提供するもので、域内需要を満たす非基礎的産業のはずである。直接には両者の代替関係は考えにくい。しかしながら、P医療・福祉のサー

表-1 産業別従業者数 (全国・愛媛県)

分類	産業	全国				愛媛県			
		平成21	平成26	構成割合(26)	増加率	平成21	平成26	構成割合(26)	増加率
	全数	62860514	61788853	100	-1.7	653733	627644	100	-3.99
A	農林	339315	323423	0.52	-4.68	4968	4929	0.79	-0.79
B	漁業	48347	40558	0.07	-16.11	1585	1373	0.22	-13.38
C	鉱業	30710	19916	0.03	-35.15	318	330	0.05	3.77
D	建設	4320334	3791607	6.14	-12.24	50904	42721	6.81	-16.08
E	製造	9827416	9188932	14.87	-6.5	97270	90956	14.49	-6.49
F	電気・ガス	302327	279215	0.45	-7.64	3354	3204	0.51	-4.47
G	情報・通信	1724978	1631128	2.64	-5.44	9245	7165	1.14	-22.5
H	運輸・郵便	3611602	3284028	5.31	-9.07	38369	34516	5.5	-10.04
I	卸・小売	12696990	12032863	19.47	-5.23	131404	118591	18.89	-9.75
J	金融・保険	1588681	1513397	2.45	-4.74	16504	15203	2.42	-7.88
K	不動産	1551345	1496139	2.42	-3.56	11456	11372	1.81	-0.73
L	学術・技術	1897680	1891364	3.06	-0.33	14806	13740	2.19	-7.2
M	宿泊・飲食	5736967	5520648	8.93	-3.77	54341	52228	8.32	-3.89
N	生活	2750705	2540029	4.11	-7.66	27298	25424	4.05	-6.86
O	教育	3086902	3142070	5.09	1.79	33493	34098	5.43	1.81
P	医療・福祉	6386056	7932400	12.84	24.21	86379	102635	16.35	18.82
Q	複合サービス	406970	518812	0.84	27.48	9191	8780	1.4	-4.47
R	その他サービス	4684389	4745745	7.68	1.31	41249	40398	6.44	-2.06
S	公務	1868690	1896579	3.07	1.49	21599	19981	3.18	-7.49

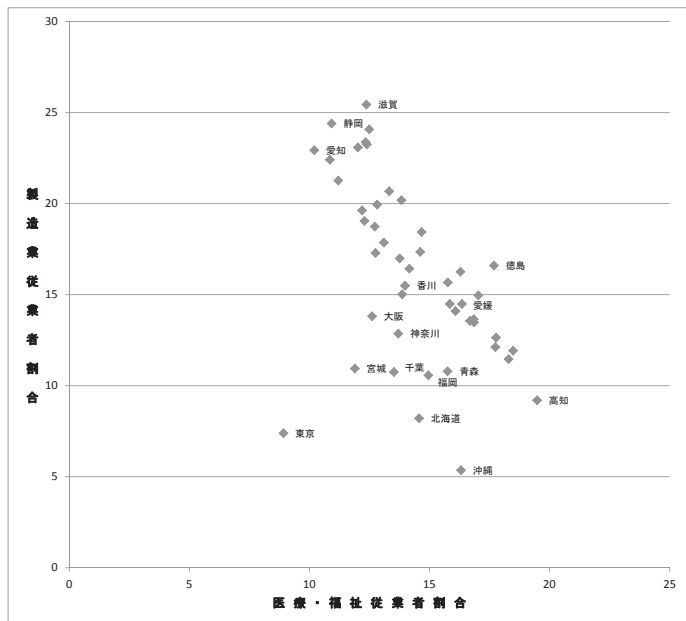


図1 県別の製造業従業者割合と医療・福祉従業者割合

ビス受益者は地域住民であっても、この部門の収入の多くは域外から得ているのである。すなわち、医療や福祉の分野では受益者の支払いよりもはるかに多い金額が政府から支払われている。また、受益者の多くは高齢者であり、彼らの年金についても政府支出額が大きい。その結果、E製造業で域外からの収入を多く得られない地域では、P医療・福祉が、域外から収入を得る重要な役割を果たしている。つまり、製造業が盛んな地域では、製造業が稼ぐ域外からの収入を地域内で消費する経済構造を持っており、製造業の弱い地域では、医療・福祉関連の経費や年金の政府負担金、地方交付税等の財政支出を主な域外収入として地域内で消費する経済構造を持っているのである。

この図では、上述のE製造業とP医療・福祉の代替的な関係からはずれたいくつかの都道府県が、左下方に見られる。これらの都道府県では、E製造業やP医療・福祉以外の産業が域外から収入を得ている。もっとも飛び離れた東京都では、G情報・通信業、L学術・技術、対事業所サービス業を含むRその他サービス業などの構成割合が、大部分の都道府県に比べて極端に大きい。また、I卸・小売のなかでも他の都道府県に比べて卸売業の構成割合が非常に大きい。東京都ではこのような高度ビジネス活動や高度知識産業が域外から収入を得る基礎的産業になっている。その結果、E製造業やP医療・福祉の構成割合は非常に小さくなっている。宮城県、大

阪府、神奈川県、福岡県等についても、東京都のような極端な姿ではないものの、高度ビジネス活動や高度知識産業が他県にくらべて重要な役割を果たしている。

図-1に示した都道府県をいくつかのグループに分類する。第1のグループはE製造業が最大の構成割合となっている県であり、山形、福島、茨城、栃木、群馬、富山、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の14県が属している。これらの県はいずれもE製造業構成割合の上位14位以内にあり、産業別構成割合の大きさはE,I,Pの順になっている。地理的には南東北から北関東にかけてと中部地方及びその周辺に集中している。第2のグループは、I卸・小売の構成割合が最大であるが、E製造業の割合がP医療・福祉の割合を上回っている府県であり、岩手、埼玉、新潟、石川、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、香川の10府県が属している。E製造業構成割合の値は、他県に比べて相対的に大きい。第1のグループのような絶対的な順位関係は見られない。産業別構成割合の大きさ順だけに注目すれば、第1位から第3位までの産業順位がI,P,Eの順になっている県は、青森、宮城、秋田、千葉、神奈川、奈良、和歌山、鳥取、島根、山口、徳島、愛媛、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島島の19県である。ただし、図-1からわかるように、青森、宮城、千葉、神奈川、福岡はそれぞれ特殊な特性を持ち、他の14県の集まりからは離れている。地域の産業特性という点ではこれらの14県を第3のグループとすべきで、青森、宮城、千葉、神奈川、福岡については個別に検討すべきであろう。なお、この第3のグループの属する県のほとんどは西南日本の周辺部に位置している。残りは、東京、北海道、高知、沖縄で、これらの地域ではE製造業の割合は上位3位以内に入っていない。

愛媛県は、P医療・福祉の割合がE製造業の割合を上回っており、従業者数の面ではP医療・福祉が県の最重要基幹産業になっている。

4. 従業者数の変化

平成26年度経済センサスの結果を平成21年度経済センサスの結果と比較する。表-1を見ると、全国の従業者総数は5年間で約107万人減少し、減少の割合は1.7%である。平成22年国勢調査による我が国の生産年

年齢人口は5年前に比べて、3.64%減少しているため、近年の労働参加率の高まりを考慮すれば、1.7%の減少はほぼわずける。

産業別に見ると、増加しているのはO教育、P医療・福祉、Q複合サービス、Rその他サービス業、S公務で、その数は順に約5.5万人、154.6万人、11.2万人、6.1万人、2.8万人である。このうちQ複合サービスについては、中分類「郵便局」で約16.3万人増加しているが、H運輸・郵便のうち中分類「郵便業」で約17.6万人減少しており、11.2万人の増加は、郵便関係の分類変更による見かけの増加に過ぎない。増加した従業員の大部分はP医療・福祉従業者である。P医療・福祉の増加率は24.21%と非常に大きい。A農林からN生活サービスに至る14産業ではいずれの部門でも従業者数は減少している。このうち10万人以上の減少は、D建設業52.9万人、E製造業63.8万人、H運輸・郵便業32.8万人、I卸・小売業66.4万人、M宿泊・飲食21.6万人、N生活サービス21.1万人など多くの分野にわたっている。また、平成26年の従業者数が100万人を上回る産業での減少率は、D建設業12.24%、E製造業6.5%、G情報・通信5.44%、H運輸・郵便業9.07%、I卸・小売業5.23%、J金融・保険業4.74%、K不動産業3.56%、L学術・技術0.33%、M宿泊・飲食3.77%、N生活サービス7.66%となっており、多くの主要産業で5%以上の減少が見られる。特に、情報化の進展にもかかわらず、G情報・通信の従業者も5%以上の減少となっていることは注目される。なお、H運輸・郵便では、郵便関係の分類変更による減少を除くと、約4.5%程度と思われる。この点を考慮すると、主要産業での減少率は、建設業を除けばそれほど大きい相違はないように見られる。要するに、多くの産業分野で5%前後の減少が見られる一方、P医療・福祉では20%を越える大幅な増加となっている。

愛媛県の従業者総数は、5年間に約2.6万人、3.99%減少している。従業者数の少ないC鉱業を除けば、増加したのはO教育、P医療・福祉でその数はそれぞれ605人、16,256人である。全国では増加したRその他サービス業、S公務でも減少している。特にS公務の減少率は7.49%であり、都道府県別に見ても全国で最も減少率の値が大きかった。P医療・福祉の増加率は18.82%で全国での値に比べて小さい。産業別構成割合

の値が全国に比べて大きいので、その分増加率の値は小さくなるのかもしれない。1000人以上の減少は、D建設業8.2千人、E製造業6.3千人、G情報・通信2.1千人、H運輸・郵便業3.9千人、I卸・小売業12.8千人、J金融・保険業1.3千人、L学術・技術1.1千人、M宿泊・飲食2.1千人、N生活サービス1.9千人、S公務1.6千人となっている。従業者総数の減少率が全国に比べて2倍以上あるので、産業別に見た場合、減少率の値が対応する全国の値を上回るのはやむを得ないが、高度サービス産業であるG情報・通信、L学術・技術、Rその他サービス業での減少の度合いが全国の値を大きく上回っていることは、愛媛県の産業構造が全国に比べてより後進的になりつつあるのではないかと危惧される。E製造業の減少率は、全国とほぼ同じであり、従業者総数の減少率を考慮すれば、比較的健闘していると思われる。

また、産業別構成割合第1位のI卸・小売業と第2位のP医療・福祉との従業者数の差は、平成26年では15,956人であるが、平成21年度に比べてI卸・小売業は12,813人の減少、P医療・福祉は16,256人の増加である。次回センサスの平成31年にも同様な変化があると仮定すれば、P医療・福祉が構成割合第1位になる可能性は大きい。

表-2は、都道府県別の従業者総数の増加率を示したものである。愛媛県の順位は39位と低い。ただし、経済センサスは事業所を対象にした統計のため、データは調査時点での景気の良し悪しに左右される可能性があり、2時点の比較には注意を要すべきである。1位の沖縄については、種々の特殊事情が関係していると思われるが、2位東京、3位神奈川までが増加、5位愛知、6位埼玉、7位千葉のように、首都圏や中京地域が上位に入っている。しかし、大都市圏である関西圏では、20位京都、23位兵庫、28位大阪となってはかばかしくない。一方、九州の多くの県が上位に入っている。4位長崎、8位宮崎、9位熊本、10位鹿児島、12位福岡、13位佐賀などである。大分県のみは40位で愛媛県とほぼ同位置にある。産業種類別に見ていくと、その要因は製造業にあると考えられる。製造業の増加率は全国では-6.5%であるが、長崎と鹿児島ではそれぞれ、+4.6%、+3.56%と増加している。また、熊本、佐賀、福岡、宮崎では順に-1.64%、-1.9%、-3.25%、-3.3%と、

全国に比べれば減少の割合は小さくなっている。製造業の内容を見ると、県によって食料品とか、機械系、電気系等、増加あるいは減少を食い止めている業種はさまざまであり、統一的な要因は見いだせない。九州各県の製造業の進展は県民経済統計などにも現れており、経済センサスでたまたま出た結果と片づけることはできない。愛媛県の経済振興を考える上では参考にすべきであろう。

表一 二 都道府県別従業者総数増加率

都道府県	増加率	香川	-2.59
沖縄	4.61	和歌山	-2.74
東京	1.43	広島	-2.94
神奈川	0.85	福井	-2.96
長崎	-0.55	大阪	-3.37
愛知	-0.56	石川	-3.38
埼玉	-0.59	鳥取	-3.38
千葉	-0.63	山梨	-3.42
宮崎	-0.81	北海道	-3.55
熊本	-0.87	茨城	-3.72
鹿児島	-1.14	長野	-3.78
滋賀	-1.15	新潟	-3.79
福岡	-1.34	岐阜	-3.79
佐賀	-1.69	山形	-3.89
岩手	-1.76	静岡	-3.89
宮城	-1.78	愛媛	-3.99
徳島	-1.86	大分	-4.16
岡山	-2.05	栃木	-4.35
高知	-2.05	山口	-4.39
三重	-2.08	富山	-4.42
京都	-2.12	島根	-4.61
奈良	-2.18	青森	-5.43
群馬	-2.22	秋田	-6.17
兵庫	-2.39	福島	-7.4

5. 経営組織別従業者とその変化

従業者が増加している産業分野は、実質的にはO教育、P医療・福祉、Rその他サービス業、S公務で、その他サービス業を除けば、公共的色彩が強く、財政支出に依存している分野である。逆に見れば、民間の生産活動が占める割合は年々減少している。いわば、稼ぐ経済活動は年々細くなり、稼いだ金を消費する経済活動は太っているわけで、経済の姿としては必ずしも健全ではない。この関係を知るために、経営組織別従業者を取り上げよう。

平成26年度経済センサスでは、従業者総数は約6,179万人、このうち「民営」は約5,743万人、「国・地方公共団体」は約436万人である。「民営」はさらに「個人」、「会社」、「会社以外の法人」、「その他の団体」に分けられ、従業者は順に、約599万人、約4,313万人、約819万人、約13万人となっている。平成21年度と比較すると、総数約107万人の減少に対して、「国・地方公共団体」約6万人減少、「個人」約108万人の減少、「会社」約99万人の減少、「会社以外の法人」約106万人の増加

となっている。「会社以外の法人」の増加要因のひとつは“行政機関の民営化ないしは独立法人化”であり、具体的には国立大学法人化、国立研究所や国立病院の独立行政法人化などがあげられる。もうひとつの要因は、従業者数が増加している教育や医療・福祉分野では、学校法人、医療法人、社会福祉法人等「会社以外の法人」が経営する事業所が少なくないことである。

独立行政法人化された事業所は「国・地方公共団体」から「民営」の「会社以外の法人」に替わったことになるが、具体的な業務内容や立地場所は実質的に以前と変わらず、純粋な民間会社と同様には見なせない。この点については、「国・地方公共団体」と「会社以外の法人」を区別することにはあまり意義はない。一方、統計表の中では、国立大学法人と一般の学校法人とを、あるいは国立病院機構と一般の医療法人とを区別することはできない。けれども、程度の差はあるものの一般の学校法人にも政府補助金が支出され、一般の医療法人も公的保険収入に大きく依存している。こうした事情から、「国・地方公共団体」と「会社以外の法人」をひとまとめにして、公共的あるいは財政依存的事业所とし、「個人」や「会社」に属する狭義の民営事業所とは区別する。前者を「公共事業所」、後者を「民間事業所」と呼ぶこととすると、平成26年度経済センサスでの従業者数はそれぞれ約1,255万人、約4,912万人になる。なお「公共事業所」に属する従業者の産業別構成割合は、P医療・福祉47.01%、O教育18.91%、S公務15.12%、Rその他サービス業5.44%、L学術・技術2.62%、I卸・小売2.37%、J金融・保険1.95%、Q複合サービス1.48%である。

表一三に都道府県別の「公共事業所」および「民間事業所」の従業者割合と従業者増加率を示す。「公共事業所」の割合は山陰、南四国、南九州などで高く、総じて相対的に生産力の弱い県が上位になる。当然ながら「民間事業所」は逆の傾向を示している。注目すべきは、それぞれの従業者増加率である。「公共事業所」では、島根、青森で若干減少しているが、それ以外の都道府県では増加しており、しかも39都道府県で5%以上、9都府県では10%以上の大きい伸びを示している。一方、「民間事業所」では増加は沖縄1県のみ、その他46都道府県で減少している。このうち26道府県では5%以上の減少となっている。このように、全国的に「民間事業所」の従業

者が減少し、「公共事業所」の従業者が増加する傾向が顕著である。「公共事業所」の多くは、その収入を財政に依存しているが、財政収入は「民間事業所」の生産活動が生み出すものである。すでに国や地方自治体は多額の債務を抱えているが、「民間事業所」の従業者が減少する一方で「公共事業所」の従業者が増加していることは、国の財政にとって憂慮すべき問題である。

表一三 都道府県別公共および民間事業所従業者割合と従業者増加率

都道府県	公共		民間	
	割合	増加率	割合	増加率
高知	31.65	6.26	67.42	-5.47
鳥取	30.21	4.61	69.14	-6.53
鹿児島	29.84	7.26	69.26	-4.37
長崎	29.47	6.24	69.78	-3.19
島根	29.34	-1.03	69.74	-6.32
熊本	28.74	9.2	70.66	-4.47
徳島	28.42	10.42	70.97	-6.09
宮崎	28.25	8.8	70.96	-4.07
青森	27.24	-0.81	72.55	-7.49
奈良	27.23	13.72	72.64	-7.06
佐賀	26.65	5.84	72.54	-4.12
大分	26.62	6.85	72.57	-7.71
秋田	26.59	2.07	73.19	-8.77
山口	26.04	6.16	73.44	-7.69
沖縄	25.87	9.71	73.39	2.85
北海道	25.73	5.09	73.86	-5.91
和歌山	25.55	5.65	74.16	-5.32
岩手	25.32	6.93	73.96	-4.46
愛媛	25.25	5.36	73.92	-6.8
京都	24.76	12.8	74.38	-6.22
山形	23.67	7.05	75.53	-6.88
福井	23.64	6.68	76.16	-5.41
香川	23.5	4.93	76.19	-4.71
岡山	22.61	7.36	76.87	-4.55
長野	22.55	5.04	76.93	-6.06
新潟	22.18	6.11	77.33	-6.26
山梨	21.75	6.72	78.16	-5.92
宮城	21.58	8.94	78.03	-4.06
石川	21.54	4.46	78.44	-5.35
福島	21.4	4.22	78.08	-10.15
福岡	21.33	8.42	78.17	-3.68
広島	21.13	5.4	79.15	-4.96
滋賀	20.95	5.21	78.38	-2.75
兵庫	20.86	8.11	78.54	-4.77
富山	20.74	2.11	78.7	-6.03
三重	20.17	9.37	79.32	-4.69
茨城	20.01	5.35	79.8	-5.75
岐阜	19.91	5.5	79.87	-5.95
千葉	19.85	13.13	79.7	-3.54
群馬	19.82	7.83	79.7	-4.4
神奈川	18.63	15.02	81.1	-1.85
埼玉	18.41	13.59	81.36	-3.33
栃木	17.96	5.8	81.68	-6.34
静岡	17.44	4.88	82.24	-5.53
大阪	16.62	11.16	83	-5.82
愛知	15.59	12.92	83.92	-2.76
東京	15.29	12.23	84.36	-1.46

6. 県内市町

表一四に、県内市町のデータを示す。県内で従業者数が増加したのは東温市、松前町、松野町のみ、愛媛県全体の減少率を越えない市町は順に、西予市、四国中央市、内子町、松山市であり、多くの市町では減少率の値が5%を越えている。東温市ではO教育、P医療・福祉、松前町ではE製造、I卸・小売、松野町ではP医療・福祉のようにいずれも市町の主要産業の増加が寄与している。また西予市ではE製造が増加しており、他部門の減少を補っている。伊予市の減少が著しいが、E製造の減少がその要因になっている。

産業別構成割合を見ると、E製造は16市町で、I卸・

小売は18市町で、またP医療・福祉は全市町でそれぞれ3位以内となっている。これら3業種が県内市町の主要な産業であることは当然であるが、P医療・福祉は全市町で3位以内となっており、地域に不可欠な産業分野になっていることがわかる。また、P医療・福祉が第1位産業となっている市町の多くではE製造は第3位以下となり、E製造が第1位産業となっている市町の多くでP医療・福祉は第3位になっていて、図一1に示した両者の逆相関関係が県内市町でも見られる。

次に構成割合の変化を見ると、P医療・福祉は全市町で増加している一方、I卸・小売は、伊予市、松前町を除いた18市町で減少している。P医療・福祉はすでに、八幡浜市、久万高原町、内子町、松野町、鬼北町、愛南町の6市町で第1位産業となっているが、この傾向が続いて行けばさらに多くの市町でP医療・福祉が第1位産業になると予想される。この5年間でのP医療・福祉の構成割合増分とI卸・小売の構成割合減少分を加えた値を「ピッチ」とし、平成26年度時点でのI卸・小売の構成割合とP医療・福祉の構成割合の差の値を「マージン」とすると、松山市、宇和島市、新居浜市、大洲市、西予市では「ピッチ」は「マージン」を大きく上回っている。状況は異なっているが、東温市でも近い将来、P医療・福祉が第1位産業となることが予想される。県内の7市5町で近い将来にP医療・福祉が第1位産業になると予想され、しかもその中に県内最大の松山市も含まれている。県内の大半の都市が自立した産業ではなく、社会福祉に依存する状況では、「活力ある地域社会」、あるいは「地域の自立」は望むべきもないといっているであろうか。

地域経済の自立度をもっとも端的に表す指標のひとつは、「民間従業者」の割合であろう。表一三を見ると、この値が、全国値79.5%を上回っているのは順に、松前町、四国中央市、新居浜市のみである。県全体の値73.92%を上回る市町は順に、砥部町、今治市、西条市、伊方町、伊予市、松山市であり、伊方町を除く南予の市町は71%未満である。東温市と久万高原町ではこの値が50%台で特に小さい。このうち、東温市については、愛媛大学医学部を核にして県内の医療、教育拠点になっていることの結果であり、活力に欠けるものではない。久万高原町の場合は、山間部過疎地域ゆえの経済的困難

表-4 県内市町データ

市町	従業者数 H26	増加率 H26-H21	産業別構成割合			民間従業者 割合
			第1位	第2位	第3位	
松山市	236639	-3.57	I (19.36)	P (16.55)	M (10.36)	74.37
今治市	74129	-6.21	E (19.99)	I (19.27)	P (14.75)	76.94
宇和島市	32913	-7.6	I (22.95)	P (19.93)	M (8.78)	70.98
八幡浜市	15845	-6.11	P (19.57)	I (19.36)	E (13.14)	70.38
新居浜市	56196	-4.67	E (17.68)	I (17.67)	P (16.6)	79.85
西条市	45822	-4.82	E (21.69)	I (18.69)	P (15.16)	76.92
大洲市	20352	-6.66	I (19.84)	P (19.06)	E (12.32)	67.75
伊予市	13424	-11.35	I (21.83)	E (21.6)	P (15.24)	74.75
四国中央市	45281	-3.26	E (31.06)	I (15.52)	P (12.48)	81.83
西予市	15323	-0.81	I (19.92)	P (19.85)	E (14.04)	64.18
東温市	19090	10.8	O (20.26)	P (20.06)	E (15.68)	57.04
上島町	2495	-8.47	E (26.77)	P (10.66)	I (10.1)	64.81
久万高原町	3575	-9.75	P (19.86)	I (15.22)	D (10.97)	54.97
松前町	14577	12.29	E (28.52)	I (21.93)	P (9.94)	85.11
砥部町	8209	-5.21	I (22.71)	E (17.74)	P (13.77)	78.72
内子町	6418	-3.56	P (18.98)	E (18.6)	I (16.59)	69.41
伊方町	4275	-5.52	D (21.03)	R (12.89)	P (10.48)	75.04
松野町	1244	6.6	P (30.39)	I (15.11)	E (11.66)	60.05
鬼北町	3810	-6.34	P (25.56)	I (19.5)	E (12.57)	65.46
愛南町	7987	-6.44	P (19.67)	I (18.03)	E (9.25)	68.52

産業分類 D 建設 E 製造 I 卸・小売 O 教育 P 医療・福祉
R その他サービス

さを表している。

7. おわりに

本稿では、平成26年経済センサスのデータから、愛媛県に焦点を当てながら、地域経済の姿を把握しようとした。センサス調査結果からわかる地域経済の姿を以下にまとめてみる。

従業者数から見た我が国の主要産業分野は、卸・小売業、製造業、医療・福祉である。国全体で見れば、製造業は、地域外から所得を獲得する基礎的産業であり、卸・小売業や医療・福祉は、得られた所得を用いて住民にサービスを提供する非基礎的産業である。しかしながら、都道府県別に見ると、卸・小売業はほぼ万遍に分布しているが、製造業と医療・福祉とは逆の相関関係が見られる。製造業の強い県では、製造業で域外から得た所得を卸・小売業や医療・福祉に循環させる経済構造が存在するが、製造業の弱い県では、何が地域外から所得を獲得する基礎的産業であろうか。それらの地域では、域外からの主な所得は、年金、医療・福祉分野の保険料、中央政府から地方政府への財政支出などである。この場合、医療・福祉は公務とともに地域外から所得を獲得しており、あたかも基礎的産業のような役割をはたしている。乱暴に分類すると、我が国の地域経済は、製造業で域外あるいは国外から所得を得る地域と、それらの富を集積して配分する首都圏、配分された財政移転所得を消費する地域とに3分割される。愛媛県は財政移転所得を消費する地域に分類される。

従業者数の変化を見ると、増加した従業者数の大半は

医療・福祉に属している。教育や公務も若干増加している一方、卸・小売業や製造業も含めて、ほとんどの産業分野で従業者数は減少している。このような変化は全国に共通している。愛媛県の従業者増加率は39位と低く、高度サービス産業分野では集積はより弱くなっている。経営組織別の従業者変化を見ると、産業分野別の変化とも関連して、全国的に民間事業所の割合が低下している。

以上のように、愛媛県の地域経済は、自県での稼ぎは少なく、政府移転所得を消費する構造になっている。政府移転所得への依存の度合いは、製造業の弱い地域ほど大きくなるため、県内でも南予地方では、相対的に医療・福祉の割合が高く、また公共事業所の割合が高くなっている。

人口の高齢化は全国的に進行しており、医療・福祉の従業者割合、したがって公共事業所の従業者割合が今後増えてくることは避けられないと考えられる。しかしながら、“稼ぐ金が減少し、使う金が増えてゆく”この傾向は、国全体としても健全ではない。また、地域経済にとっては、政府移転所得への依存をより強めるため、「地域経済の自立」や「活力ある地域経済」からは遠ざかることになる。さらに、市町村レベルで見した場合、人口高齢化段階から高齢人口減少段階に移ることは、地域の基幹産業である医療・福祉の需要減退を招き、域外からの所得が減少することを示している。地域の自然消滅である。

これを食い止めるためには、なんとしても基礎的産業を育成しなければならない。製造業が最も重要な基礎的産業であり、できる限り製造業の振興に努力すべきである。地域によってはそれが困難な場合には、稼ぐ産業として成立しうる1次産業の振興、あるいは高度知識産業の育成などにも取り組むべきである。安易に政府移転所得依存を続けることは、地域の自然消滅に向かうだけである。

注1)

(2) に属する従業者は、“住み込みまたは通いのハウスメイト”で、平成22年国勢調査結果によれば18,910人、生活関連サービス業従業者の0.86%にすぎない。また(3)に属する従業者は、“外国公館あるいは在日米軍基地で勤務する人”で平成22年国勢調査結果によれば20,430人、その他のサービス業の0.59%にすぎない。

Profile 柏谷 増男 (かしわだに ますお)

現職 愛媛大学名誉教授
 学歴 京都大学大学院工学研究科修了
 専門 都市計画、交通計画、地域計画
 著書 『都市と都市の経済学』(共著 日本評論社)
 『都市の交通を考える』(共著 技能堂)